



横河電機株式会社

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会

2026 年 8 月 4 日

イベント概要

[企業名]	横河電機株式会社
[企業 ID]	6841
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会
[決算期]	2026 年度 第 1 四半期
[日程]	2026 年 8 月 4 日
[ページ数]	21
[時間]	18:00 – 18:57 (合計：57 分、登壇：12 分、質疑応答：45 分)
[開催場所]	インターネット配信
[登壇者]	1 名 取締役 執行役 経理財務本部長 中嶋 倫子（以下、中嶋）

ポイント

■第1四半期実績

- ・サマリー 受注は、特に測定器の大幅伸長により増加
売上は、主に為替の変動影響により増収
営業利益は、前年同期並み
- ・セグメント別 制御 主に為替の変動影響を受け増収。営業利益は前年同期並み
測定器 増収増益

■通期業績予想：5月に発表した予想から修正なし

中嶋：経理財務本部長の中嶋です。よろしくお願いいたします。

資料 4 ページに今回のポイントを記載しています。こちらの内容を次のページ以降でご説明させていただきます。

決算サマリー（前年同期比）

- ◆受注：主に日本での大口案件の獲得（制御事業）やAIデータセンター関連の需要増加（測定器事業）等に伴い**増加**（除・為替影響：+188億円、+12.6%）
- ◆売上：主に為替の変動影響により**増収**（除・為替影響：▲6億円、▲0.4%）
- ◆営業利益：主に販管費の増加などにより**前年同期並み**（除・為替影響：▲21億円、▲12.8%）

	FY25 1Q	FY26 1Q	差 異	増減率	為替影響	(億円)
受 注 高	1,491	1,834	+344	+23.1%	+156	
売 上 高	1,302	1,413	+111	+8.6%	+117	
営 業 利 益	162	165	+3	+1.8%	+24	
ROS(%)	12.4	11.7	▲0.8pt	—	—	
経 常 利 益	156	169	+13	+8.1%	+24	
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	122	▲29	▲19.4%	+22	
為替レート 1米ドル=	144.11円	160.44円	+16.33円	—	—	

5 ページ、決算サマリーです。

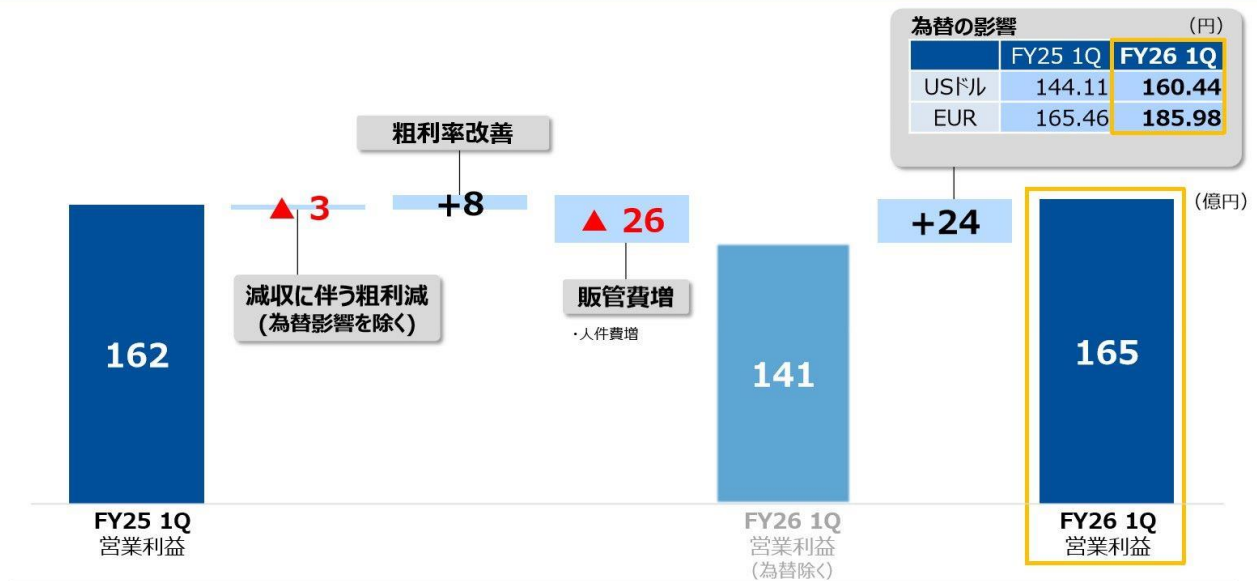
受注は 1,834 億円、為替の影響を除くとプラス 188 億円、12.6%の伸長となりました。

売上は 1,413 億円、為替の影響を除くとほぼ前年並みとなりました。

営業利益は 165 億円、対前年 3 億円の増益、為替の影響を除くと 21 億円の減益となりました。

なお当期純利益は対前年 29 億円の減益となっていますが、こちらは前年同期において一時的な法人税等調整額の減少があった反動によるものです。

営業利益分析（前年同期比）



YOKOGAWA ◆ Co-innovating tomorrow™

[August 4, 2025]
© Yokogawa Electric Corporation

6

6 ページ、営業利益の増減分析です。

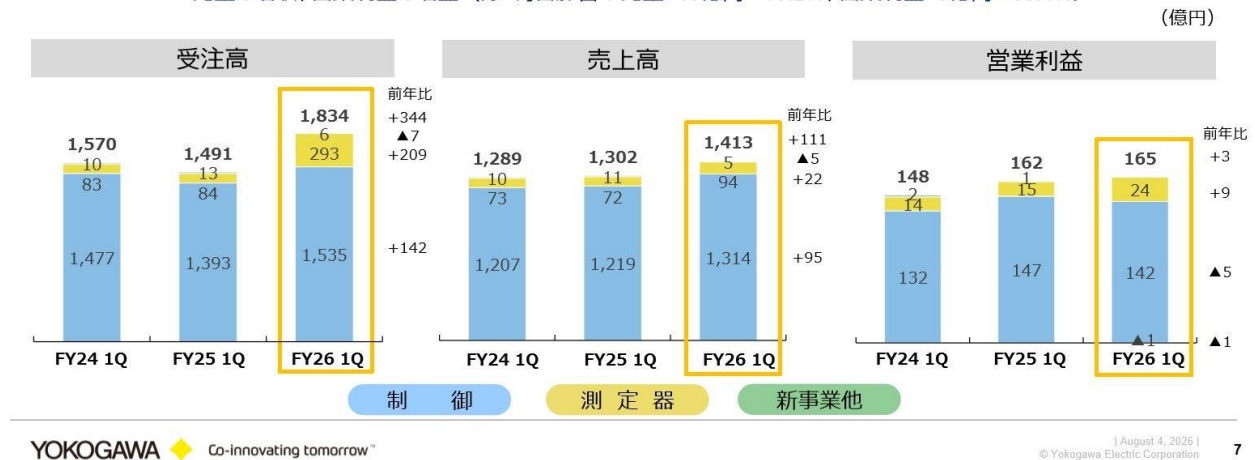
前年同期の営業利益 162 億円から、為替の影響を除くと 21 億円の減益となりました。

増減の内訳としては、減収影響としてマイナス 3 億円と実質横ばいという中で、粗利率については 8 億円のプラスとなっています。米国関税の影響によって前年に悪化していた部分の反動による改善、また中東などにおいて採算性の高い案件の売上が増加したことによる改善などがプラスサイドの要因です。これらの改善がマイナスサイドの要因である中国などにおける戦略的な値引きの影響を吸収し、トータルでプラスという結果になっています。

減益の主な要因となったのは販管費の増加です。この影響がマイナス 26 億円となっていますが、この販管費の増加は、人件費増などのベース費用のほか、前期中に買収した会社ののれん償却や、対象会社の期間費用などといった先行投資的な費用も含んだものです。

セグメント別 受注・売上・営業利益

- ◆制御事業：受注は増加（除・為替影響：+21億円 +1.5%）
売上は、主に為替の変動影響を受け増収（除・為替影響：▲13億円 ▲1.1%）
営業利益は前年同期並み。ただし、為替の変動影響を除くと減益（除・為替影響：▲25億円 ▲16.9%）
- ◆測定器事業：受注は大幅に増加（除・為替影響：受注+173億円 +206.4%）
売上は増収、営業利益は増益（除・為替影響：売上+13億円 +18.2%、営業利益+5億円 +35.4%）



7 ページ、セグメント別の受注、売上、営業利益です。

まず、青色の制御です。受注は対前年プラス 142 億円、為替の影響を除くと 1.5%の伸長となりました。売上はプラス 95 億円、為替の影響を除くと 1.1%の減収となりました。営業利益はマイナス 5 億円、為替の影響を除くと 25 億円の減益となりました。先ほどご説明した粗利率の改善、販管費の増加などが主に影響しています。

続いて、黄色の測定器です。受注は対前年でプラス 209 億円、為替の影響を除いても前年同期の約 3 倍となる非常に高い伸長です。前年度の第 3 四半期以降、AI データセンター関連の受注が急増していましたが、当第 1 四半期においても一段と伸長しています。当期の増加の背景については、投資拡大に加え、納期の長期化に伴うお客様からの先行発注の影響が含まれていると認識しています。

売上については対前年でプラス 22 億円、為替の影響を除くと 18.2%の伸長となりました。生産キャパシティの増強を順次進めてはいますが、急増した受注と比較して売上への寄与はまだ限定的となっています。

営業利益はプラス 9 億円、為替の影響を除くと 5 億円の増益となりました。

緑色の新事業その他については、過去に事業譲渡済みの事業において一部生産受託のみ継続していましたが、こちらが前年度をもって終了したため、受注、売上については年間を通して減少の影響が出てきます。そのほかには前年からの大きな変動はありません。

制御地域別 受注・売上高

◆受注は、主に中東での大口受注の反動がありながらも、日本での大口案件の獲得等に伴い増加

(億円)

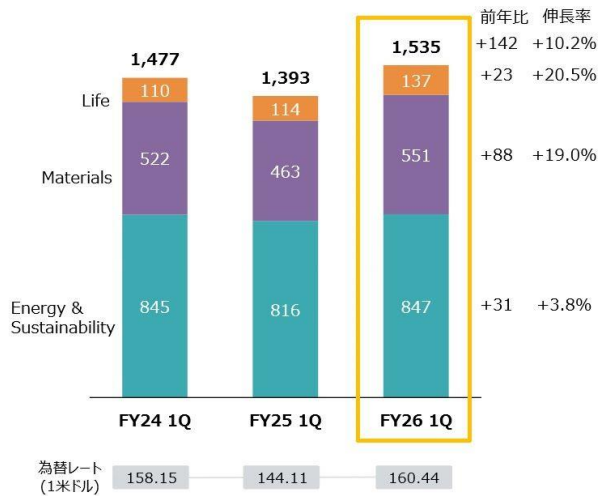
受注高	FY25 1Q (A)	FY26 1Q (B)	前年同期比 (B-A)	売上高	FY25 1Q (A)	FY26 1Q (B)	前年同期比 (B-A)
日本	326	400	+73	日本	317	305	▲11
アジア	429	507	+78	アジア	364	413	+49
（東南アジア・ 極東）	(213)	(236)	(+24)	（東南アジア・ 極東）	(173)	(201)	(+29)
（中国）	(155)	(178)	(+24)	（中国）	(142)	(155)	(+13)
（インド）	(62)	(92)	(+30)	（インド）	(50)	(57)	(+7)
欧州・CIS	122	137	+14	欧州・CIS	147	158	+11
中東・アフリカ	358	315	▲43	中東・アフリカ	229	273	+44
北米	107	124	+17	北米	127	126	▲1
中南米	50	53	+4	中南米	35	38	+3
海外小計	1,067	1,136	+69	海外小計	902	1,009	+106
合計	1,393	1,535	+142	合計	1,219	1,314	+95
為替レート 1米ドル＝	144.11円	160.44円	+16.33円	為替レート 1米ドル＝	144.11円	160.44円	+16.33円

8 ページ、制御セグメントの地域別の受注、売上です。

表の左側の受注ですが、冒頭にも記載のとおり、前年度の第1四半期に集中していた主に中東の大口プロジェクトの反動減がありましたが、日本での大口案件の獲得などによりカバーし、制御全体では為替の影響を除いても1.5%の伸長を確保しています。

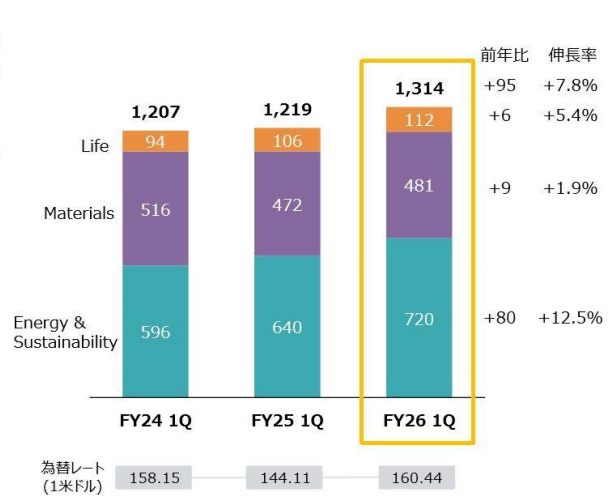
制御サブセグメント別 受注・売上高

受注高



売上高

(億円)



YOKOGAWA Co-innovating tomorrow™

[August 4, 2025]
© Yokogawa Electric Corporation

9

9 ページ、制御のサブセグメント別の受注、売上です。左側のグラフ、受注について説明します。

一番下の Energy & Sustainability は、対前年プラス 31 億円、為替の影響を除くとマイナス 39 億円、4.8%の減少となっています。

前年度の第 1 四半期に集中していた中東の大口、あるいは東南アジアでの大口の受注の反動により、3 カ月だけ切り取って比較すると減少にはなっていますが、足元の基調としては堅調で、今後に向けても投資意欲は活発と認識しています。

当第 1 四半期の受注は、前年度の海外における大口プロジェクトの反動により減少していますが、国内では燃料やエネルギー関連の備蓄向けの大口プロジェクトの獲得などにより伸長しました。また海外、国内ともにベース受注は引き続き堅調です。

続いて、紫色の Materials です。こちらは対前年プラス 88 億円、為替の影響を除いてもプラス 45 億円、9.6%の伸長となっています。

国内で大口、小口ともに高い伸長となったほか、南米においてマイニング向けの大口案件を獲得しています。また、Mobility & Electric において、特に半導体関連のお客様向けのビジネスが前年度の後半から各地域で伸びてきており、当第 1 四半期においても堅調です。

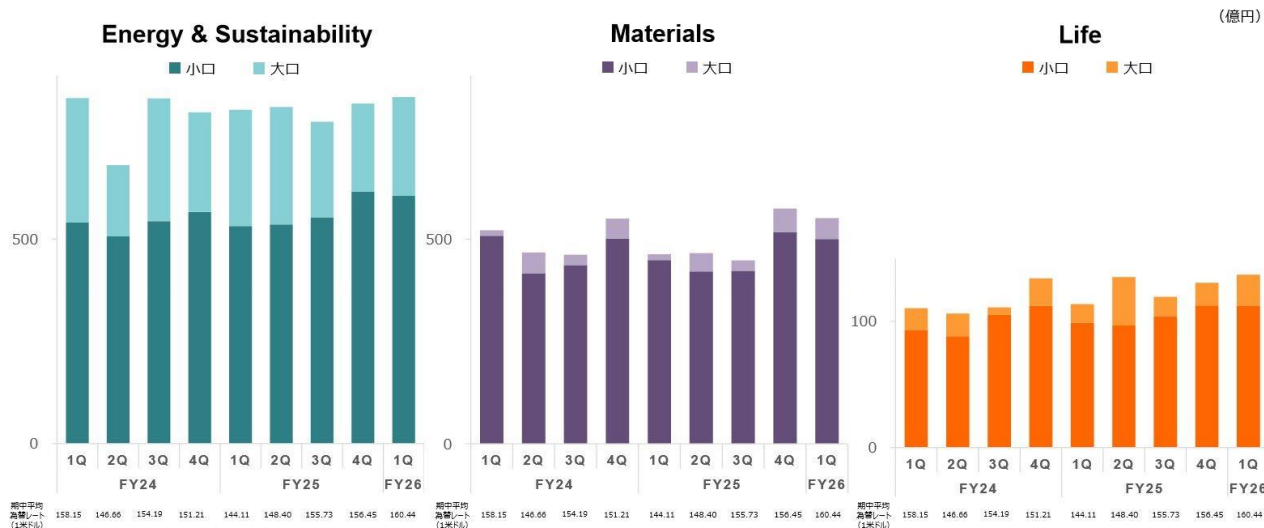
また、Materials セグメントは中国の経済減速の長期化の影響を受け、中国およびその周辺地域を含めて投資が弱含んでいましたが、足元での AI 関連や半導体関連の投資拡大が素材分野にも波及してきており、少しずつ回復が見えてきています。

最後にオレンジの Life です。こちらはプラス 23 億円、為替の影響を除くとプラス 16 億円、14.4%の伸長です。

プロセスソリューションにおける国内での複数の大口案件の獲得や、ライフサイエンス製品における北米での伸長が寄与しています。

制御サブセグメント 規模別受注

◆今回からMaterialsとLifeの大口・小口区分金額を変更



YOKOGAWA Co-innovating tomorrow™

※大口...E&S: 3億円/3M.USD以上、Materials: 2億円/2M.USD以上、Life: 1億円/1M.USD以上の受注。主にシステムの導入などのCAPEX
小口...上記未満の受注。主にMROやSystem upgradeなどのOPEX

[August 4, 2025]
© Yokogawa Electric Corporation

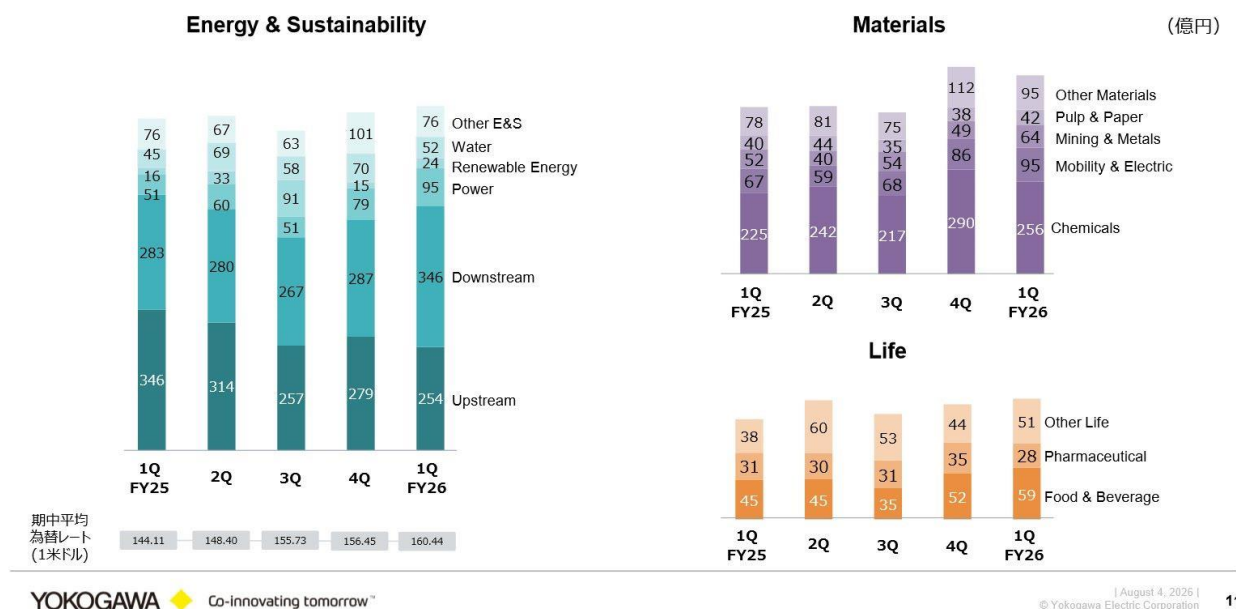
10

10 ページ、業種セグメント別の四半期ごとの受注トレンドを、大口案件と小口案件に分けて示しています。今回より業種セグメントごとの特性も踏まえ、大口の閾値を見直しています。スライドの下部に記載していますのでご確認ください。

ポイントとしては、Energy & Sustainability について先ほどご説明した前年度の第 1 四半期における大口受注の集中が、前後のトレンドと比較してご確認くださいかと思います。またベース受注については、四半期ごとに若干の増減があるとはいえ、堅調に推移しています。

Materials については、前年度の第 4 四半期、そして当第 1 四半期と改善基調にあることが、こちらのグラフからご確認くださいかと思います。

制御業種別 受注



11 ページ、3 業種セグメントをさらに細かく分化して受注トレンドを示しています。

ポイントとしては、Energy & Sustainability の増減について、前年の大口受注の反動も含め前年同期との比較では Upstream が減少となっている一方で、Downstream が非常に堅調でした。また、Power についても高い伸長となっています。

Materials については、先ほどもご説明したとおり Mobility & Electric が前年度の第 4 四半期以降に大きく伸びています。また、大口のプロジェクトの受注も寄与していますが、Mining が伸長しています。

FY26業績予想（修正なし）

- ◆受注は、短期的には中東情勢の影響を受ける懸念はあるものの、堅調なエネルギー需要を背景にお客様の活発な投資意欲は継続していることから**増加**（除・為替影響：+313億円 +5.1%）
- ◆売上は、中東情勢の影響も織り込み、**増収は限定的**（除・為替影響：+142億円 +2.4%）
- ◆営業利益は、主に増収により**増益**

(億円)	FY25 (A)	FY26予想 (B)	前年比 (B-A)	伸長率 (B/A-1)	前年比 (除・為替影響)	伸長率 (除・為替影響)
受 注 高	6,178	6,450	+272	+4.4%	+313	+5.1%
売 上 高	6,048	6,150	+102	+1.7%	+142	+2.4%
営 業 利 益	826	850	+24	+3.0%	+30	+3.7%
R O S (%)	13.6	13.8	+0.2pt	—		
経 常 利 益	843	850	+7	+0.9%		
税 引 前 利 益	789	850	+61	+7.7%		
法 人 税 等	209	265	+56	+26.8%		
親会社株主に帰属 する当期純利益	581	585	+4	+0.7%		
EPS(円)	227.72	229.75	+2.03	—		
為替レート 1米ドル=	151.17円	150.00円	▲1.17円	—		

YOKOGAWA Co-innovating tomorrow™

※当社は自己株式の取得について決議しました。（取得期間：2026年5月8日～2026年9月末日）
FY26予想における「EPS(円)」について、自己株式の取得の影響を考慮していません。
したがって、今後の自己株式取得の状況により、変動する可能性があります。

[August 4, 2025]
© Yokogawa Electric Corporation

12

12 ページ以降は、年間の業績予想に関するスライドが並んでいます。

今回、業績予想は見直していないため、ご説明は割愛させていただきます。

私からのご説明は以上です。

質疑応答

[Q]：今回通期の計画は据え置いているが、この1Qの受注、売上、営業利益の着地をどう評価しているか、期初計画に対する進捗状況を教えてください。

中嶋 [A]：受注については、制御事業はほぼ想定どおりですが、測定器事業は先行発注を含んでかなり想定を超えて入ってきています。納期も延びており来期分も入っているため、今後の継続は見極めたいと考えています。売上は、1Q時点で全体としてあと20億～30億円ほどプラスで作ったというのが正直なところです。利益面では売上に伴う粗利が当初の想定よりマイナス側に振れているものの、参考資料にて受注残の推移を開示しておりますが、昨年の1Qに比べて国内の制御事業の受注がしっかり積み上がっており、今年度の売上に効いてくる部分が増えています。国内の受注は良いスタートがきれており、年間業績予想に対して売上がこの後も下振れていくとは思っていません。また、営業利益にかかる販管費は基本的に年初の想定どおりとなっています。

[Q]：測定器事業の受注における先行発注的な部分について、金額的にはどれぐらいの規模感を把握されていますでしょうか。また、売上が今回20億～30億円ほど下振れた背景について、補足でお伺いできますでしょうか。

中嶋 [A]：測定器事業の受注における先行発注の規模については、先行発注の影響は含まれていると認識していますが、どの程度が先行発注によるものかを金額ベースで切り分けることは難しいと考えています。2Qに入ってから3カ月の動きを見れば、ある程度見えてくるのではないかと考えています。また、売上が未達となった背景についても特段大きな理由はなく、工事進行基準案件での原価投入の遅れが要因と考えております。

[Q]：中東情勢の影響について、通期計画では、中東情勢による一定の影響を織り込んでいたと認識していますが、これに対して、この1Q実績がどうだったのか。もし受注などにも影響が出ていれば、併せて分析されている内容を教えてください。

中嶋 [A]：年初に織り込んだ中東情勢の影響について、どの部分が実際に減った分か、あるいは減ると思っていたのに増えたのかを切り分けるのはなかなか難しいところです。ただ、そうしたリスクも織り込んでいた前提に対して、現時点で直ちに変更しなければならないような状況にはないと考えております。

また、当初は6月末までの和平成立と下期からのホルムズ海峡の通行正常化を前提としておりまし

たが、そのスケジュール感に関しては少し遅れているのではないかとご心配をいただくかもしれません。一方で、中東の投資意欲は底堅く、むしろしっかりと投資をかけていこうという状況に見受けられます。そのため、反動減によるマイナスはあるとしても、当初見込んでいたペースに対しては想定以上にしっかり受注が取れているのではないかと捉えています。

したがって、現時点では業績予想に対してマイナスサイド、あるいはプラスサイドのどちらかに大きく見直すような状況にはないと考えております。

[Q]：受注の考え方についてですが、特に日本の受注が好調かと思います。昨今の日銀短観などのデータを見ても、日本の製造業は4-6月期から持ち直している傾向が見られますが、そうした流れは御社でも生じていると見てよいのでしょうか。日本での20%の伸びを踏まえ、国内で起きている背景について教えてください。

また、Materials セグメントにおける半導体関連の伸びについて、特にアジア（中国や韓国など）の市場において、この強さが今後も持続するのかどうかについて、営業現場やお客様の声、御社の分析を踏まえて教えてください。

中嶋 [A]：国内においては、3カ月間の22%という高い伸長率がそのまま継続するとは見ていませんが、計画されていた案件が遅延なく、前倒しや想定どおりに入ってきている点に、お客様の積極的な投資姿勢の裏づけを感じています。また、エネルギーや航空燃料等の大型備蓄案件がスケジュールどおり、あるいは早めに入っていることも寄与しています。

また、Materials セグメントにおける半導体関連については、3月頃から制御分野でセットメーカー様向けの受注が急増し、当初の懸念に反して引き続き堅調です。地域的にも拡大傾向にあり、波がある領域であることを踏まえて柔軟に対応しつつも、現時点では弱まる兆しは見られません。

[Q]：この国内の状況を踏まえると、投資計画が実際に動き出していると見てよいのでしょうか。

中嶋 [A]：計画どおりにしっかりと進んでおり、現時点で計画を見直すような状況ではないと考えております。

[Q]：増減要因における粗利の考え方について、教えてください。マイナス3億円の入り繰りについてアイテム別の状況、前期の下期に見られた粗利率悪化の要因が一巡したと捉えてよいかという点です。また、通期計画の65億円に対してマイナス3億円は計画対比で低進捗に見えるが、このマイナスをどう捉えるべきかを含めて、粗利率の考え方を教えてください。

中嶋 [A]：年間 65 億円の計画に対してマイナス 3 億円からのスタートで問題ないかというご質問ですが、先述の通り、受注は堅調で受注残も積み上がっており、足元の進捗は弱く見えても年間としては当初の想定どおりで見えております。

[Q]：資料 6 ページの粗利率改善の内容と、昨年下半年に見られた粗利率悪化の要因について教えてください。なお、1Q に戦略プロジェクトは計上されなかったということでしょうか。

中嶋 [A]：この 1Q にも戦略プロジェクトはございました。ただ、個別にご説明するほどの差異要因にはなっておりません。

粗利率が全体で 8 億円のプラスとなった主な要因については、3 カ月ごとの比較が案件の売上タイミングで変動するため詳細な言及は避けますが、プロダクトの値引き影響が前年比マイナス 10 億円弱となっています。ここは今後対前年差異が縮小し、下期にはプラスに転じる見込みです。米国関税の影響は、昨年の負担増に対する反動で 5 億円弱の改善となりました。

また、利益率の良い中東向け案件の売上が 1Q に集中したことも粗利率を押し上げています。戦略プロジェクト等による四半期ごとのプラスマイナスは今後も生じますが、年初の想定からの乖離はありません。

[Q]：営業利益分析について伺います。販管費の増加において、買収した企業のコスト増もこの 1Q に含まれているとのことですが、その影響額はどの程度でしょうか。また、これは 1Q にまとまって発生したものなのでしょうか。

中嶋 [A]：まず、のれん償却費と対象会社の販管費を合わせ、1Q における M&A 関連の販管費増加額は約 7 億円です。

また、のれん償却費に関しては、昨年の 3Q に買収を完了しているため、上期までは対前年の差異要因となりますが、下期に関しては基本的にその影響はなくなります。

[Q]：中東の状況についてもう少し詳しく教えてください。復旧関連需要や短期的に生まれた需要に関して、1Q で獲得されている具体的な案件はあるのでしょうか。

中嶋 [A]：中東の復興需要について、われわれの領域で大規模な案件を獲得するというケースは多くないと考えております。被害といいましても、プラントの一部機器の破損などが中心であり、制

御系を含めて全てが損壊したということではないので、機器の復旧後に運転再開をサポートするといったサービスの多いお手伝いが大半です。

こうした案件は直近の数カ月間も継続して入っており、再開に向けた協力を行っておりますが、他のサプライヤー様のような非常に大きな規模の売上になるものではないと捉えています。

[Q]：測定器事業の1Qにおける、受注290億円のうちAIデータセンター向けはどの程度の規模でしょうか。また、昨年売上の約2割という水準に比べ、今期は前倒しで大量の受注が入ってきている感覚でしょうか。

中嶋 [A]：基本的には前年同期からの増加分の大半がAIデータセンター関連となります。昨年は後半からの立ち上がりで単純比較はしづらいものの、数字の印象としてはおっしゃった通り前倒しで受注が入ってきている状況です。

[Q]：年間の売上計画はキャパシティの問題もあり390億円とのことですが、ここからさらに上乗せできる余地はあるのでしょうか。

中嶋 [A]：1日当たりの生産台数は昨年度中に3倍まで引き上げており、さらに7月までに50%以上の増強を行っています。自社の生産体制は間に合っていますが、外部メーカー様に製造していただいている光関連の部品供給がかなりひっ迫しており、外部サプライヤー様の部品供給状況次第となります。

さらに積み増していきたい考えはありますが、現時点では具体的な数字を申し上げられる段階ではなく、上期終了時点の見通しが見えてきた段階でお示しできればと考えております。

[Q]：制御事業の受注について伺います。地域別の年間見通しが変わらないとすると、北米や中東では2Q以降にかなり案件が見込まれることになってますが、これは期初の想定どおりでしょうか、あるいはそれ以上に強いのでしょうか。ニュアンスをお聞かせください。

中嶋 [A]：現時点では期初の想定どおりです。数値への寄与はまだ限定的ですが、今後に向けてパイプラインはしっかりと存在しており、この2つの地域については、下期に集中して確実に獲得していきたいと考えています。マーケット環境やパイプラインの状況についても、年初の想定から変化はございません。

[Q]：関税の還付額はどの程度あったのでしょうか。

中嶋 [A]：関税に関する具体的な影響額については、現時点ではお答えを控えさせていただきます。適切に還付申請の手続きを進めているということだけお伝えいたします。昨年の影響額などを踏まえてご推測いただければと存じます。

[Q]：受注のトレンドは変わっていないとのことですが、1Qにおける Upstream と Downstream の規模感が前年に比べて逆転しているように見えます。その背景を教えてください。

中嶋 [A]：直近5四半期の推移を見ると大きく変動しているように、案件がどの時期に集中するかによって四半期ごとの数字は変わってきます。例えば FY24 からはサウジ中心に中東の Upstream が非常に活況でしたが、そこが一旦落ち着いたという背景があります。

投資案件には波があり、いくつかの案件がまとまって入って稼働にこぎつけ、また次の案件が出てくるというサイクルですので、お客様の投資マインドが後退しているわけではございません。特に UAE などは相当強い投資計画を出されており、今後は Upstream もしっかりと戻ってくると見込んでいます。

一方で Downstream については、先ほど申し上げた備蓄関連の案件もここに含まれており、通常の需要の波として案件が集中したという形です。また、化学分野の動きが戻りつつあり、エネルギーとの境界領域にある案件でも稼働が上がり、お客様の動きが堅調になっていると考えております。

[Q]：為替の考え方について伺います。通期予想の為替レートは 150 円を据え置かれているかと存じますが、足元の円安水準とは乖離があります。この前提を据え置いているのは、今後円高への揺り戻しを織り込まれているのでしょうか。また、足元で為替変動が激しいなか、業績に対してネガティブな要素などはあるのでしょうか。

中嶋 [A]：為替前提を変更しなかった理由についてですが、予想策定時は 160 数円台の円安だったものの、「急激に振れ過ぎており、140 円台への巻き戻しもあり得る」との指摘や介入への警戒感もありました。そのため、今回は業績予想全体を見直さない中で、あえて為替の前提だけを変更することはせず、「今回は据え置いた」と受け止めていただければと存じます。

次に為替変動によるマイナス影響についてですが、商談から売上計上までに相当な期間を要するため、日々の激しい値動きによって直接的な影響を受けることは基本的にありません。

純粋なインパクトとしては、日本円が単独で変動した場合、1 ドルあたり 1 円相当の変動で年間で

約 7 億～8 億円程度の利益の感応度がございます。

もちろん、個別の国において現地通貨と米ドルの関係性から経済へ間接的な影響が生じる可能性はありますが、過去のアジア通貨危機のような事態に発展しない限り、事業上の大きなマイナス要因にはならないと捉えております。

[Q]：中東における中長期の案件パイプラインについてです。特にサウジアラビアと UAE の見通しを教えてください。まずサウジアラビアについてですが、Saudi Aramco は 2026 年に設備投資（CAPEX）がピークアウトするとの見解を示しています。実際に足元では大口案件の受注減速が見られるのか、それとも大口案件は減速傾向にあるものの、保守サービスやソリューションサービスが豊富なインストールベースを背景に伸長し、全体としては堅調に推移しているのかについてお聞かせください。

また、UAE については、ADNOC が生産能力拡大に向けた積極的な投資を進めており、御社も ADNOC とフレームワーク契約を締結していると認識しています。こうした追い風を今後享受できるのではないかと考えていますが、サウジアラビアおよび UAE における今後の案件パイプラインについてご説明をお願いします。

中嶋 [A]：個別案件に関する詳細なコメントは差し控えますが、ご指摘のとおり、サウジアラビアでは 2024 年に大型投資案件が集中しました。その後も 2025 年、2026 年にかけて案件は継続していますが、2024 年と同規模の投資が継続しているわけではありません。一方で、当時の大型プロジェクトの次フェーズに当たる案件などは引き続き進行しており、CAPEX も一定水準で継続すると見えています。

また、ご指摘のとおり、これまでの大型案件を通じて当社のインストールベースが拡大していることは大きな強みです。設備更新やオペレーション関連の CAPEX に加え、サービスやソリューション分野での案件獲得につなげていきたいと考えています。さらに、AI を活用した効率化やコスト削減ソリューションについても、今後さらに貢献できる余地があると考えており、引き続き注力していきます。

UAE については、前年度の後半から案件が増加しており、サウジアラビアでの大型案件減少を補完する形となっています。現在も数多くの案件が進行しており、足元 3 カ月間でも複数の案件を受注しています。そのため、UAE では今後もしばらく大型投資案件が継続すると見えています。

[Q]：ソリューションサービス事業の進捗について教えてください。以前、将来的にソリューションサービスの売上構成比を 30%程度まで高めていきたいとのご説明がありましたが、収益性の観点から足元および中長期的にどのような貢献が期待できるのでしょうか。

これまで L3 は好調に推移しているとのこと説明をいただいていたのですが、L3 や L4、さらには保守サービスなどが、既に全社収益性の向上に寄与する段階にあるのか、それとも依然としてプロダクト事業の方が収益性は高く、ソリューションサービスは発展途上なのかについてお伺いしたいと思います。

また、FKDPP をはじめとする AI 関連ソリューションの展開も進められていると思いますので、今後どのタイミングでソリューションサービスが業績へ本格的に貢献していくのかについても教えてください。

中嶋 [A]：まず、プロダクトとソリューションサービスを比較すると、プロダクトは研究開発費や販売費を要する一方で、粗利率は比較的高いという特徴があります。この構造は今後も大きく変わらないと考えています。

ソリューションサービスについては、ソリューション系とサービス系で特徴が異なります。サービスについては、おおむね 45%前後の粗利率を確保できています。また、大口の CAPEX 案件の受注変動がある中で、当社の収益基盤を安定的に支える役割も担っております。

一方、ソリューションについては、今後さらに粗利率を高めていけると考えていますが、現時点では個々のソリューションの導入規模がまだ限定的です。今後は標準化を進め、より多くのお客様へ展開することで収益性向上を図っていきます。現状の粗利率は、システムプロジェクトと比較すると若干低い水準です。

また、業績への貢献のタイミングについては、単独サービスとして提供するケースと、他のシステムやプロジェクトと組み合わせて提供するケースがあり、一律に見通しを示すことは難しい状況です。現時点では具体的な時期をお示しすることはできません。

[Q]：FKDPP についてご質問です。前回の通期決算説明会では、具体的なビジネスモデルやマネタイズ方法についてはまだ検討段階との説明でした。この 3 カ月で何か進展や変化はありましたでしょうか。

中嶋 [A]：引き続き、お客様と協力させていただく中で具体的な方法を検討中です。現状ビジネスモデルを一つに限定することはないのではと考えております。先ほど申し上げたように、プロジェ

クトと一体で価値向上に寄与する形で提供するケースもあれば、リカーリング型のソリューションとして継続的に利用いただくケースも考えられます。最適な提供方法は、お客様の業態やお客様との関係性によって異なると考えています。

[Q]：測定器の受注から売上計上までのリードタイムは通常どの程度でしょうか。また、今回は来期売上分も含まれているとのことでしたが、現在の受注残全体の平均的なリードタイムはどのくらいになっているのでしょうか。

併せて、長納期案件の先行発注が増えている背景についても教えてください。供給不安を懸念した動きなのか、それとも光トランシーバーやレーザーダイオード向けの需要が想定以上に強いことが要因なのか。また、地域別の特徴や特定顧客への偏りなどがあれば、可能な範囲で補足をお願いします。

中嶋 [A]：測定器といっても機種によって異なりますが、通常の納期はおおむね1カ月程度、長いものでも3カ月程度です。一方で、足元では既に来年売上計上予定の案件も受注しており、リードタイムは従来の3倍超と長期化しています。

先行発注の背景については、個々のお客様に確認できているわけではありませんが、「納期が延びるのであれば、発注が遅れるほど入手も遅くなる」という認識から、競合他社に先んじて発注しておきたいという動きがあるものと考えています。また、そのような判断をされている背景には、お客様自身が光トランシーバー需要の強さが当面継続すると見込んでいることもあると理解しています。

地域別では、日本に加え、中国でも需要の増加が見られます。ただし、実際には中国のお客様による最終需要というより、中国に生産委託している企業が中国で発注しているケースも多くあります。さらに遡ると、最終需要は米国をはじめとする他地域にある場合も少なくありません。中国がこの分野のグローバルな生産拠点として機能しているため、中国で受注している案件の中には、中国向けではない最終需要も相応に含まれています。

[Q]：そうした状況を踏まえると、2Qや下期についても、来期・再来期分の需要の前倒しによって高水準の受注が継続する可能性があると考えてよいのでしょうか。

中嶋 [A]：その点については、9月末時点までの状況を確認したうえで改めて分析したいと考えています。

[Q]：制御事業の受注見通しについてです。先ほど中東案件のお話がありましたが、エネルギーのレジリエンス強化やサプライチェーン多様化を背景に、中東以外でも LNG 関連プロジェクトが進展していると思います。

拡張案件と新設案件ではタイミングも異なると思いますが、各地域の主要な LNG プロジェクトについて、御社としていつ頃の受注寄与を期待されているのか、イメージを教えてください。

中嶋 [A]：1 Q 中にも実際に受注に結び付いた案件はありますが、受注は北米案件を中心に年後半へ集中すると見ています。また、中東にも LNG 案件はありますが、全体としては年後半に受注機会が集中するとの見方です。

ただし補足すると、現在動いている案件の多くは、エネルギー安全保障強化を受けて新たに計画されたものというより、もともと計画・推進されていた案件が予定どおり、あるいは若干前倒しで進んでいるケースです。当社が対象とする大規模案件は、構想から実際の発注まで長い期間を要します。そのため、今回の地政学的な環境変化を受けて新規に企画された案件が、今期の業績に大きく寄与する段階にはまだ至っていないと考えています。一方で、もともと計画されていた案件の推進を後押しする要因にはなっていると認識しています。

[了]

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。